

2016年3月期第1四半期 機関投資家・アナリスト向け電話会議
質疑応答要旨

日時：2015年8月10日 18:00~19:00

回答者：常務執行役員 経営企画部長 稲垣精二

<2016年3月期第1四半期業績>

Q1: 第一生命単体の保険関係損益が増加している要因について教えて欲しい。

A1: 費差損益は、一時払終身保険の販売が減少したことに伴う付加保険料の減少により、前年同期比マイナスとなったが、危険差益の改善により、保険関係損益全体としては、同58億円の増加となった。

<資産運用>

Q2: 第1四半期に計上したキャピタル損益には、どの資産が貢献したのか教えて欲しい。

A2: 外貨建債券と外国株式が中心である。

Q3: 第一生命単体のキャピタル損益のうち、有価証券売却損、金融派生商品費用、為替差損の主な要因について教えて欲しい。

A3: 有価証券売却損は、外国債券の売却によるものが主要因であり、金利上昇のタイミングを捉えて、終利改善のためのオペレーションを行ったことによるものである。金融派生商品費用に関しては、円安が進んだこともあり、包括的な為替ヘッジのポジションから想定通りの費用計上となった。為替差損に関しては、ヘッジ外債の残高増加や海外金利上昇を受けたヘッジコストの増加によるものである。

Q4: プレゼンテーション資料10ページを見ると、国内株式やヘッジ外債の比率は高い水準にあるが、この様な状況下においても第2四半期以降は、キャピタル益の計上を見込まない方が良いのか教えてほしい。

A4: 国内株式のウェイトが時価の変動を主因に上昇していることは認識しているが、基本的には簿価ベースで計画された金額を売却する方針であり、第2四半期以降の多額の売却益計上は想定していない。ヘッジ外債についても、国内の低金利環境を踏まえ、第1四半期に積み増したが、第2四半期以降の大幅な積増しは想定しておらず、売却益の計上は抑制的なものになると思われる。

<第一フロンティア生命>

Q5: 豪ドル金利の上昇により市場価格調整（MVA）に係る責任準備金の戻入れが 170 億円発生したとのことだが、年度末に向けて各種準備金の追加繰入れを行う可能性があるのか教えて欲しい。

A5: 想定していない。

Q6: 確認だが、配当の原資となる連結修正純利益については、MVA に係る責任準備金の戻入れにより上ぶれた場合にも調整は行わないという理解で良いか教えて欲しい。

A6: ご認識の通りである。

Q7: 前述のような市場変動に起因する会計利益の動きをコントロールする方策について検討しているのか教えて欲しい。

A7: 第一フロンティア生命のボトムラインが、金融環境に依存することについては認識しており、ダウンサイドのボラティリティをコントロールすることも含めて対応を検討している。今後の具体的な方策についてはコメントを差し控える。

<プロテクティブ社>

Q8: プレゼンテーション資料 13 ページによると、プロテクティブ社の買収事業と年金事業が予算超過ペースとあるが、このペースはある程度持続可能なものか教えてほしい。また、運用収益の増加は、具体的にはどの事業に影響したのか教えて欲しい。

A8: 第 1 四半期は買収事業について想定よりも多くの危険差益を計上したが、危険差益は、四半期毎に変動することがあるため、第 1 四半期のペースがそのまま継続するとは考えていない。運用収益の増加に関しては、金利が上昇していたため年金事業においてプラスに働いた。

Q9: 相次ぐ買収により米国の中堅保険会社のバリュエーションが上昇しているが、プロテクティブ社の買収対象とする保険契約ブロックのバリュエーションも上昇しているのか教えて欲しい。

A9: 保険契約ブロックのバリュエーションについては、感覚的ではあるが、高まってはいると考えている。仮にバリュエーションが高まったとしても、プロテクティブ社は厳格な資本管理基準のもと、採算ラインを満たさない案件には投資しない方針を貫いている。

<業績予想>

Q10: プレゼンテーション資料 8 ページによると、第一生命単体では 3 ヶ月間で基礎利益が約 1,200 億円、追加責任準備金繰入額が 300 億円弱、契約者配当準備金繰入額が約

230 億円、危険準備金や価格変動準備金の繰入を踏まえると、税引き後で約 300~400 億円の期間利益を見込むことが出来ると思うが、このような考え方で違和感はないか教えて欲しい。

A10: 概ねご認識の通りである。

Q11: 第 1 四半期の実績を踏まえると通期利益は上ぶれする可能性が高いと考える。業績予想を据え置くにあたっては、特別なマイナス要因を想定しているのか。

A11: 第 1 四半期は期始の運用資産のリバランスに伴うキャピタル益を計上したが、第 2 四半期以降は期始ほどのリバランスは想定していない。現時点で、特別なマイナス要因を想定しているわけではないが、今後の金融・経済情勢の動向により業績が変動する可能性があるため、現時点では業績予想を据え置きとしている。

<ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV) >

Q12: 米国金利の上昇がプロテクトティブ社と第一生命単体の EEV に与える影響について教えて欲しい。また、プロテクトティブ社の損益に与える影響についても教えて欲しい。

A12: プロテクトティブ社はデュレーションマッチングをしているため、金利変動による EEV への影響は限定的となる。第一生命単体は、運用ポートフォリオに一定程度米国債が含まれているため、金利変動の影響を受けるが、日本国債ほどの大きなインパクトはないと考える。なお、米国金利の上昇はプロテクトティブ社の純利益にはポジティブに働くこととなる。

Q13: 第一生命単体とプロテクトティブ社の EEV 変動要因について、金利、株価、為替要因に分けて教えて欲しい。

A13: 第 1 四半期のため参考値となるが、第一生命単体で金利の影響が+約 1,900 億円、国内株式の影響が+約 1,000 億円、外国証券の影響が△約 2,000 億円である。プロテクトティブ社の EEV の増加は、法定会計ベース当期利益の実現や非生保事業等の EEV 計算の前提を精緻化した影響が含まれる。

<資本充足率>

Q14: 第 1 四半期末の資本充足率は、3 月末の 136% と比べてどのような水準となったのか教えてほしい。

A14: 3 月末との比較では、国内金利の上昇、国内株の上昇がポジティブに働き、資本充足率は 3 月末対比で上昇し 140% 台という状況である。

<株主還元>

Q15: 親会社株主に帰属する当期純利益の高い進捗を踏まえ、株主還元の考え方を中間時点で見直す可能性はあるのか教えて欲しい。また、中間配当の可能性についても聞かせてほしい。

A15: 現時点において株主還元の基本的な考え方に変更を加えることはない。なお、当社は中間配当を現在行っておらず、今後行う予定もない。

(注) 上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。